

策定に当たって

札幌水道は、昭和12(1937)年の創設以来、85年以上にわたって利用者の皆さまに安心・安全な「水」をお届けしてきました。現在では水道普及率がほぼ100%に達し、市民生活や都市活動に欠かすことのできないライフラインとなっています。

将来にわたって安全で良質な水を安定して供給し続けるためには、長期的な視点で事業運営の方向性を見定め、計画的に事業を行っていく必要があります。

そのため、水道事業の中長期計画として、平成27(2015)年3月に「札幌水道ビジョン(2015～2024)」(以下「第1次札幌水道ビジョン」という。)を策定し、「利用者の視点に立つ」という基本理念のもと、着実に事業を進めてきました。

一方で、近年、人口減少や水道施設の経年劣化、大規模な災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減などの課題に直面しており、水道事業を取り巻く状況は一段と厳しさを増しています。財政面においても、給水収益の減少や、労務・資材単価の上昇による支出の増加が見込まれています。

こうした状況において、令和6(2024)年4月から、国は水道整備・管理行政を厚生労働省から国土交通省と環境省に移管し、それぞれの専門的な能力・知見を生かして水道行政の機能強化を図ることとしました。また、札幌市は、令和4(2022)年から令和5(2023)年にまちづくりの計画体系で最上位に位置付けられる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、その中で、災害時におけるライフラインの確保や、インフラの計画的かつ効率的な維持・保全・更新などに取り組むこととしています。そのため、水道局としても、国や札幌市が掲げる理想像や目指す姿の実現に向けて取り組む必要があります。

様々な課題に柔軟に対応し、持続可能な水道システムを構築するためには、施設の運転・維持管理といった日々の取組はもちろんのこと、計画的な改修・更新や危機管理対策によって安全・安定給水を引き続き堅持するとともに、デジタル技術や先進的な知見を活用し、これまで以上に経営を効率化していくことが重要です。

これらのことを踏まえ、今後の札幌水道の事業運営の方向性や具体的な取組などを示すため、第1次札幌水道ビジョンに続く中長期計画として「第2次札幌水道ビジョン(2025～2034)」を策定しました。

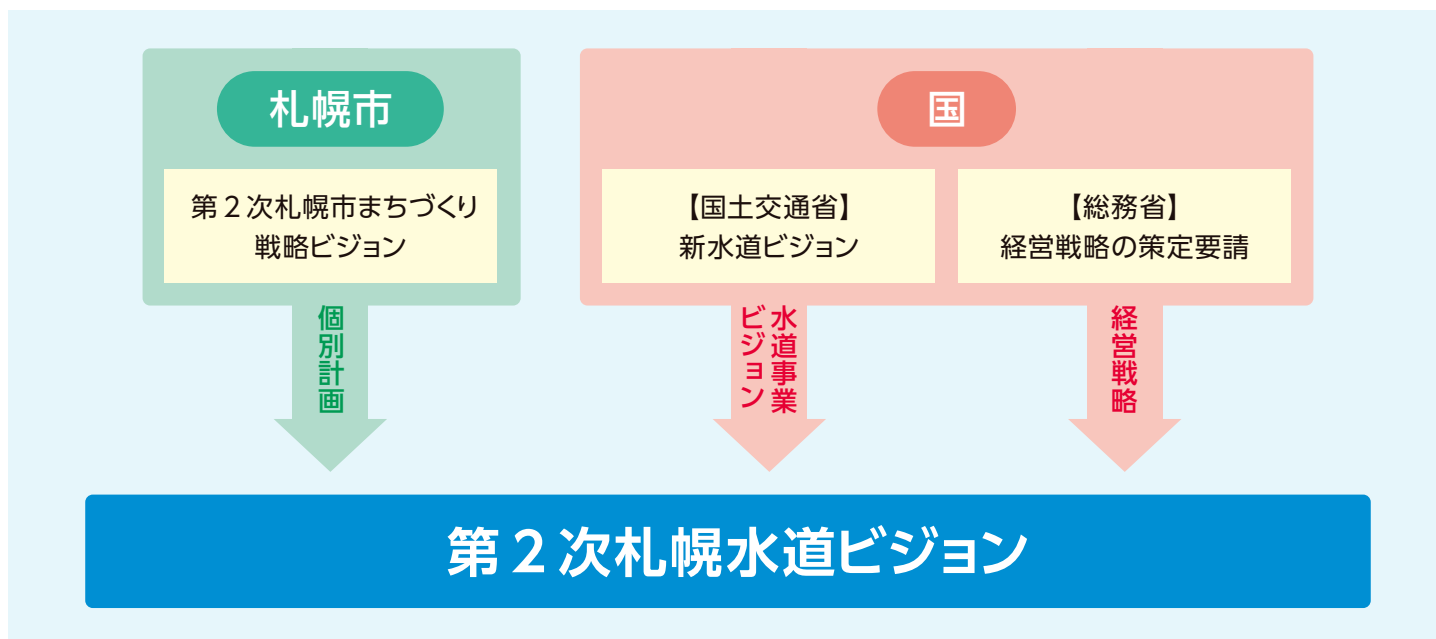


位置付け

本ビジョンの計画期間は、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。
本ビジョンは「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の基本的な方向に沿って策定する水道についての個別計画として位置付けます。

また、国土交通省が「新水道ビジョン」を推進するために全国の水道事業体に策定を求めている「水道事業ビジョン」、総務省が各公営企業に策定を求めている「経営戦略」として位置付けます。

【図表1】第2次札幌水道ビジョンと関連計画



特色

1 本格化する基幹施設の改修・更新への対応

安全・安定給水を引き続き堅持していくため、経年劣化の進む基幹施設の大規模な改修・更新に本格的に取り組んでいくことを示した計画としています。

2 持続可能な事業運営の推進

人口減少をはじめとする様々な課題に柔軟に対応するため、幅広い知見とスキルを持つ職員の育成や、デジタル技術の更なる活用による経営の効率化などをより一層意識した計画としています。

3 脱炭素社会の実現に向けた環境負荷の低減

脱炭素社会の実現を目指す札幌市の水道事業者として、更なる省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など、環境負荷低減の取組を推進していくことを示した計画としています。